

財政状況資料集について

本資料集は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について分かりやすく示すためのものとして、全ての地方公共団体において作成を行っているものです。

※平成 16 年度決算から財政比較分析表の作成を、平成 18 年度決算から歳出比較分析表の作成を行っていましたが、平成 22 年度決算から「財政状況資料集」として、主要な指標を中心にまとめ直されています。

■グループ設定

比較分析の対象となる類似団体は、「都道府県財政指数表」に示すグループ設定を基に、次の 5 グループ及び東京都に分けられています。島根県は「E グループ」に属しています。

なお、下線の都道府県は、財政力指数が下降したことにより、H 2 3 年度に下位グループに 1 ランク移動した都道府県です。

○A グループ：財政力指数 1.000 以上

※該当なし

○B グループ：財政力指数 0.500 以上 1.000 未満

※16 団体（宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県）

○C グループ：財政力指数 0.400 以上 0.500 未満

※ 9 団体（福島県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、奈良県、岡山県、山口県、香川県）

○D グループ：財政力指数 0.300 以上 0.400 未満

※12 団体（北海道、青森県、山形県、新潟県、福井県、山梨県、和歌山県、愛媛県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県）

○E グループ：財政力指数 0.300 未満

※ 9 団体（岩手県、秋田県、鳥取県、島根県、徳島県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県）

○東京都

■分析指標(平成 2 3 年度決算)

比較分析を行う指標は、次の項目です。

○ 普通会計決算

「財政力」「財政構造の弾力性」「人件費・物件費等の状況」「将来負担の状況」「公債費負担の状況」「定員管理の状況」「給与水準」

○ 経常収支比率

経常的経費に対し経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを示すもので、指数が低いほど、財政構造の弾力性が高くなる。

○ 実質収支比率等に係る経年分析（標準財政規模に占める財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支）

標準財政規模に占める財政調整基金残高等の経年比較

○ 連結実質赤字比率、実質公債費比率（分子）、将来負担比率（分子）の構造健全化判断比率に用いられる数値の分子等の分析